

団体名		公益財団法人武蔵野市福祉公社						
事業評価	① 指標名	第二期中長期事業計画の着実な推進			目標値	平成29年度予定事業の実施	実績値	一次評価欄の主な完了事業のとおり
	過去の実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	達成率	80.0%	達成状況	未達成
	(単位: %)	—	80.0	80.0				
	取組内容	※29年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 「第二期中長期事業計画平成29年度執行計画」を作成し、定期的に「第二期中長期事業計画執行状況報告書」により理事長に報告した。また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらのおそれがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告した。理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 □平成28年度からの新規事業 福祉公社が行っている事業についての事務事業評価を職員参加で実施し、事業及び経費・収入のあり方を検証した。この結果については、1年前倒しで実施する予定の第三期中長期計画の策定の参考とするものとする。その他、主な取り組みは概ね達成したが、一部未達成事業が発生した。進捗状況については、定期的な執行状況報告と理事長ヒアリングを実施し、進捗管理を行った。 <b>主な未達成事業</b> ：研修体系の確立/組織の見直し/事務事業評価の実施/広報の充実 <b>主な未達成事業</b> ：ホームヘルプセンターのあり方検討						
二次評価	事務事業評価を職員参加で実施したことについて、評価する。 また、「第二期中長期事業計画平成29年度執行計画」について、執行状況を定期的に確認し、計画の大部分について着実に推進していることを評価する。未達成事業について、その原因を分析し、計画的に推進していくこと。							
財務評価	② 指標名	財政健全化計画の着実な推進			目標値	10,147千円	実績値	▲11,008千円 一次評価欄の主な完了事業のとおり
	過去の実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	達成率	0.0%	達成状況	未達成
	(単位: 千円)	▲5,501	▲11,011	▲22,231				
	取組内容	※29年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 部門別に「財政健全化計画平成29年度執行計画」を作成し、定期的に「財政健全化計画執行状況報告書」により理事長に報告した。また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらのおそれがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告した。理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 進捗状況については、定期的な執行状況報告と理事長ヒアリングを実施し、進捗管理を行った。 デイサービス事業において利用者の高齢化や要介護度の上昇などにより利用者数が減少し減収となったものの、成年後見事業において法人後見の受任者数の増加や、訪問介護サービス事業において訪問時間数の増加及び事業の利用者数等が増加したこと、また、介護保険の処遇改善加算Ⅱを取得したことなどにより、若干ながら改善した。 事業体系として収益を見込めない事業を実施していること、公益法人として黒字が生じないよう事業運営する必要があり、目標値について修正の検討の必要がある。なお、公表している過去の実績と数値が異なっているのは、算出方法を変更したためである。						
二次評価	「財政健全化計画平成29年度執行計画」を作成し、進捗管理を行っていることは評価する。今後も計画的に財政健全化を進めていただきたい。							
内部管理体制	③ 指標名	社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会との統合の検討			目標値	「事業連携推進委員会」を設置し、統合効果の具体化を推進	実績値	「事業連携推進委員会」報告書の作成
	過去の実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	達成率	100.0%	達成状況	達成
	(単位: %)	—	100.0	100.0				
	取組内容	※29年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・福祉公社と市民社協の統合の効果を発揮できるよう、両団体の事業連携等について検討を行った。 ・検討結果を「事業連携推進委員会」報告書として取りまとめた。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・両団体による「事業連携推進委員会」を設置し、統合効果の具体化を検討し、「市民共助による福祉の推進」に向けて、両団体の連携について検討した。 ・平成30年度から、具体的な連携策の取り組みを進めていく。						
二次評価	「事業連携推進委員会」を設置し、両団体の事業連携等について検討を行ったことを評価する。中長期的に統合していくため、具体的な連携策を進めていくこと。							